



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社

コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 桑原 豊

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3618-6500

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	91,627	1.0	3,159	123.3	3,102	127.3	1,672	370.6
21年3月期	92,533	2.6	1,414	12.5	1,364	10.4	355	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	35.91		7.0	4.0	3.4
21年3月期	7.63		1.5	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 16百万円 21年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	78,628	24,621	31.3	528.64
21年3月期	76,168	23,096	30.3	495.72

(参考) 自己資本 22年3月期 24,621百万円 21年3月期 23,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,836	1,228	1,336	13,179
21年3月期	5,828	1,265	1,319	9,908

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				3.00	3.00	139	39.3	0.6
22年3月期				6.00	6.00	279	16.7	1.2
23年3月期 (予想)				3.00	3.00		21.8	

(注)平成22年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当3円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,600	26.0	70		110		210		4.51
通期	91,000	0.7	1,620	48.7	1,540	50.4	640	61.7	13.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 46,818,807株 21年3月期 46,818,807株

期末自己株式数 22年3月期 243,680株 21年3月期 226,197株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	91,401	0.8	3,109	123.8	3,037	127.1	1,630	385.2
21年3月期	92,176	2.7	1,389	10.3	1,337	6.9	336	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	35.00	
21年3月期	7.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	78,237	24,353	31.1	522.89
21年3月期	75,850	22,871	30.2	490.88

(参考) 自己資本 22年3月期 24,353百万円 21年3月期 22,871百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,500	26.1	70		100		200		4.29
通期	90,500	1.0	1,600	48.6	1,500	50.6	600	63.2	12.88

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業収益の大幅な減少や、依然として厳しい雇用情勢ではあったものの、企業収益、雇用に改善が見られ、輸出や個人消費は持ち直しの傾向にありました。

道路建設業界におきましては、政府の経済対策による公共事業が堅調でありましたが、民間事業は企業収益の減少や設備の過剰感から大幅に減少し、厳しい受注環境でありました。

このような状況の下で、当社グループは、公共工事の獲得に重きを置きながら工事受注量の確保と製品販売に努めてまいりましたが、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ2.9%減の883億6千1百万円、売上高は前連結会計年度に比べ1.0%減の916億2千7百万円となりました。

利益につきましては、建設事業部門、製品・販売他事業部門におけるコスト管理の徹底と一般管理費の削減等に努めたことにより、売上総利益は前連結会計年度と比べ13億9千8百万円増の78億6千4百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ17億3千7百万円増の31億2百万円となりました。

当期純利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ13億1千7百万円増の16億7千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ3.7%減の732億1千8百万円、完成工事高は前連結会計年度に比べ1.4%減の764億8千4百万円となり、営業利益は5.6%増の15億2千4百万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	山崎道路舗装工事	秋田県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道 高崎管内舗装補修工事	群馬県・埼玉県
財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事(都道477-東砂)	東京都
国土交通省北陸地方整備局	日沿道 村上IC舗装工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 浜松舗装工事	静岡県
防衛省近畿中部防衛局	豊中(21)環境整備工事	大阪府
本州四国連絡高速道路株式会社	平成22年今治管内橋面防水他工事	愛媛県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	稚内空港 滑走路舗装その他工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	両石地区舗装工事	岩手県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道 大月管内舗装補修工事	山梨県・静岡県
堺市	(仮称)堺臨海部サッカー・ナショナルトレーニングセンター整備工事	大阪府
西日本高速道路株式会社	山陰自動車道 出雲舗装工事	島根県
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(19)滑走路移設過走帯舗装等工事	山口県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港エプロン(A-0)改良工事	沖縄県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は前連結会計年度に比べ1.1%増の151億4千3百万円、営業利益は度重なる原材料価格の上昇に対応するとともに、製造コストの低減に努めた結果、前連結会計年度に比べ72.6%増の37億6千8百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、民間企業、個人消費、輸出などに持ち直しの傾向があることから緩やかに回復していくものと思われます。

道路建設業界におきましては、民間設備投資は企業収益の改善により回復が期待されるものの、公共工事は削減が見込まれ、依然として厳しい受注環境が続くものと思われます。

当社グループは、このような情勢の下で、経営基盤である舗装工事、土木工事及び合材事業において受注量及び販売量を確保するため、建設事業部門においては、一般競争入札の官公庁工事の獲得を強化するとともに民間顧客のニーズをとらえた営業に努め、製造・販売他事業部門においては、太陽光発電の活用や、環境保全に優れた製造設備の充実などで差別化を図り販売強化に努める所存であります。さらに、社会資本の維持管理、修繕（リニューアル）分野や環境関連分野の更なる営業開拓を図ることで、利益を生み続ける企業、社会に信頼される企業を目指していく所存であります。

通期（平成23年3月期）の業績は、連結については売上高910億円、営業利益16億2千万円、経常利益15億4千万円、当期純利益6億4千万円を、単独については売上高905億円、営業利益16億円、経常利益15億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ24億6千万円増加し、786億2千8百万円となりました。その主な要因は、繰越工事が減少したため、未成工事支出金が減少しましたが、順調に売上債権の回収が推移したことにより現金及び預金が増加したことによります。

負債は前連結会計年度に比べ9億3千5百万円増加し、540億6百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ15億2千4百万円増加し、246億2千1百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが58億3千6百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが12億2千8百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが13億3千6百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は131億7千9百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加によるマイナスがありましたが繰越工事の減少による未成工事支出金の減少及び仕入債務の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは58億3千6百万円のプラスとなりました。

（前連結会計年度：58億2千8百万円のプラス）

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルトプラント及び建設廃材の中間処理設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは12億2千8百万円のマイナスとなりました。

（前連結会計年度：12億6千5百万円のマイナス）

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは13億3千6百万円のマイナスとなりました。

（前連結会計年度：13億1千9百万円のマイナス）

キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 1 8 年 3 月期	平成 1 9 年 3 月期	平成 2 0 年 3 月期	平成 2 1 年 3 月期	平成 2 2 年 3 月期
自己資本比率 (%)	28.4	29.2	29.4	30.3	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	13.7	8.1	8.4	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	6.7	4.9	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.6	11.3	11.6	42.4	57.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

当期につきましては、16億 3 千万円の当期純利益があったものの、建設市場の先行き不透明な状況とこれに伴う受注の激化などにより翌期以降の業績予想が想定を下回ることも懸念されることから、普通配当は 3 円を維持させていただき、昨年やむなく取りやめました 7 5 周年の記念配当 3 円を考慮し、特別配当として 3 円を加えた 1 株当たり 6 円の期末配当を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1 株当たり普通配当 3 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 1 社、関連会社 4 社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しております。

子会社の東洋パイプリノベート株式会社は主に管更生工事の受注、施工、設計、調査等を行っております。

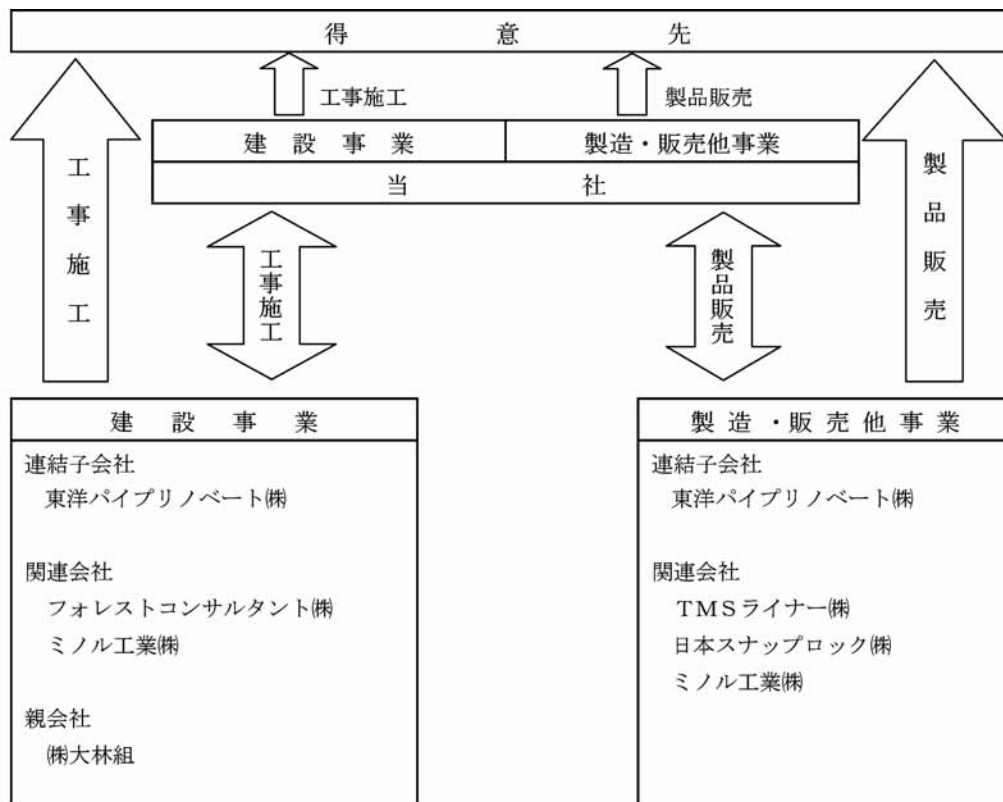
関連会社のミノル工業株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社は設計、調査等を行っております。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社の TMS ライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社の東洋パイプリノベート㈱が連結子会社の東洋テクノ建設㈱を平成 21 年 7 月 1 日付で吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社グループは、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益創出を確実にするよう株主資本に対する収益性を重要な経営指標ととらえ、経営資源の有効活用と競争力の強化を図り企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、舗装工事を核とし、付帯する建設事業を強化するとともに当社グループの強みを生かした建設関連新事業の創出を行い、確固たる市場での地位を築き、収益力を向上させることが重要課題だと考えております。そして、当社グループが目指しております「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であるためには、目まぐるしく変わり続ける経営環境の中で、P D C A マネジメントサイクル（plan=計画 / do=実行 / check=評価 / action=見直し）をより徹底し、市場ニーズの変化を確実に捉えて、全ての競争力を向上させ、利益創出力の強化を図ってまいります。

その実現に向け、平成 20 年度（平成 21 年 3 月期）を初年度とする 3 カ年中期経営計画で掲げた経営基盤である舗装工事業、土木工事業及び合材事業を中心とした建設事業において技術力、コスト力等を継続的に強化するとともに、当社グループの強みが発揮できる維持修繕及び環境関連分野の徹底強化を図り建設関連事業の拡大を目指し、さらにこれらの成長を支える社員一人一人の活力を向上させ人材を育成していくことにより、絶えず成長する企業を目指していく所存であります。

4 . 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,908	13,179
受取手形・完成工事未収入金等	31,865	33,760
有価証券	³ 20	-
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	10,905	⁵ 7,954
材料貯蔵品	339	423
繰延税金資産	900	1,010
その他	1,444	1,298
貸倒引当金	48	48
流動資産合計	55,352	57,595
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,314	8,567
機械・運搬具	12,925	13,172
工具器具・備品	1,500	1,555
土地	² 11,740	² 11,766
リース資産	329	451
建設仮勘定	2	240
減価償却累計額	17,767	18,497
有形固定資産計	17,045	17,256
無形固定資産		
無形固定資産	279	252
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 562	^{1, 3} 641
繰延税金資産	1,685	1,638
その他	1,867	1,774
貸倒引当金	625	531
投資その他の資産計	3,490	3,524
固定資産合計	20,815	21,033
資産合計	76,168	78,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,857	31,164
短期借入金	6,400	5,300
未払法人税等	817	1,067
未成工事受入金	6,223	5,508
完成工事補償引当金	54	77
工事損失引当金	900	⁵ 1,048
その他	2,497	3,554
流動負債合計	46,750	47,720
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	² 2,044	² 2,044
退職給付引当金	4,096	4,009
環境対策引当金	-	8
その他	179	223
固定負債合計	6,320	6,285
負債合計	53,071	54,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	10,704	12,237
自己株式	47	50
株主資本合計	23,046	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	80
土地再評価差額金	² 34	² 34
評価・換算差額等合計	50	45
純資産合計	23,096	24,621
負債純資産合計	76,168	78,628

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	92,533	91,627
売上原価	86,067	¹ 83,763
売上総利益	6,466	7,864
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,051	^{2, 3} 4,705
営業利益	1,414	3,159
営業外収益		
受取利息	28	10
受取配当金	7	5
受取手数料	-	9
技術指導料	21	6
持分法による投資利益	13	16
その他	30	9
営業外収益合計	101	58
営業外費用		
支払利息	129	93
その他	21	22
営業外費用合計	151	115
経常利益	1,364	3,102
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 10	⁴ 7
貸倒引当金戻入額	3	-
補助金収入	-	14
その他	5	2
特別利益合計	19	24
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 4	⁵ 2
固定資産除却損	⁶ 88	⁶ 76
減損損失	⁷ 279	-
環境対策引当金繰入額	-	8
その他	33	12
特別損失合計	405	99
税金等調整前当期純利益	978	3,026
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,466
法人税等還付税額	42	-
法人税等調整額	417	112
法人税等合計	622	1,353
当期純利益	355	1,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
前期末残高	10,473	10,704
当期変動額		
剰余金の配当	139	139
当期純利益	355	1,672
土地再評価差額金の取崩	15	-
当期変動額合計	230	1,533
当期末残高	10,704	12,237
自己株式		
前期末残高	43	47
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	47	50
株主資本合計		
前期末残高	22,819	23,046
当期変動額		
剰余金の配当	139	139
当期純利益	355	1,672
自己株式の取得	4	3
土地再評価差額金の取崩	15	-
当期変動額合計	226	1,529
当期末残高	23,046	24,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	5
当期変動額合計	165	5
当期末残高	85	80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	19	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	34	34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	5
当期変動額合計	179	5
当期末残高	50	45
純資産合計		
前期末残高	23,049	23,096
当期変動額		
剰余金の配当	139	139
当期純利益	355	1,672
自己株式の取得	4	3
土地再評価差額金の取崩	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	5
当期変動額合計	47	1,524
当期末残高	23,096	24,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978	3,026
減価償却費	1,338	1,333
減損損失	279	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	86
受取利息及び受取配当金	35	15
支払利息	129	93
デリバティブ評価損益(は益)	7	8
売上債権の増減額(は増加)	4,118	1,861
未成工事支出金の増減額(は増加)	855	2,952
仕入債務の増減額(は減少)	2,932	1,307
未成工事受入金の増減額(は減少)	838	715
未払消費税等の増減額(は減少)	188	296
預り金の増減額(は減少)	80	1,135
その他	1,015	368
小計	6,911	7,157
利息及び配当金の受取額	47	17
利息の支払額	137	102
法人税等の支払額	1,035	1,236
法人税等の還付額	42	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,828	5,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,305	1,234
有形固定資産の売却による収入	48	15
有形固定資産の除却による支出	38	-
投資有価証券の取得による支出	-	20
投資有価証券の償還による収入	-	20
その他の支出	80	77
その他の収入	110	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,265	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100	200
長期借入金の返済による支出	-	1,300
リース債務の返済による支出	75	93
自己株式の取得による支出	4	3
配当金の支払額	139	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319	1,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,243	3,270
現金及び現金同等物の期首残高	6,664	9,908
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,908	¹ 13,179

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（2社）を連結している。 連結子会社名は、次のとおりである。 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリノベート㈱</p>	<p>全ての子会社（1社）を連結している。 連結子会社名は、次のとおりである。 東洋パイプリノベート㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋テクノ建設㈱は平成21年7月1日付で、東洋パイプリノベート㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。 関連会社名は、次のとおりである。 フォレストコンサルタント㈱、TMSライナー㈱、日本スナップロック㈱、ミノル工業㈱</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は11百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法によっている。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は5,802百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ29百万円、11,760百万円、438百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別損失の「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より特別損失の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損」、「固定資産除却損」は、それぞれ13百万円、100百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「事務所等撤去費用」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「事務所等撤去費用」(当連結会計年度0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額(は増加)」に含めていた「未成工事支出金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 1,653百万円)は、連結貸借対照表に合わせ、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記した。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は9百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p>

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 181百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,114百万円</p> <p>3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 20百万円</p> <p>4 受取手形割引高 893百万円</p>	<p>1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 196百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,314百万円</p> <p>3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 20百万円</p> <p>4 受取手形割引高 242百万円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は65百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、211百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,381百万円	貸倒引当金繰入額	235百万円	退職給付費用	202百万円	機械・運搬具	10百万円	計	10百万円	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具	3百万円	工具器具・備品	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円	建物・構築物	55百万円	機械・運搬具	29百万円	工具器具・備品	3百万円	その他	0百万円	計	88百万円	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,029百万円</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、219百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,331百万円	貸倒引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	174百万円	機械・運搬具	7百万円	工具器具・備品	0百万円	計	7百万円	機械・運搬具	2百万円	工具器具・備品	0百万円	計	2百万円	建物・構築物	46百万円	機械・運搬具	25百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	2百万円	計	76百万円
従業員給料手当	2,381百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	235百万円																																																										
退職給付費用	202百万円																																																										
機械・運搬具	10百万円																																																										
計	10百万円																																																										
建物・構築物	0百万円																																																										
機械・運搬具	3百万円																																																										
工具器具・備品	0百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
計	4百万円																																																										
建物・構築物	55百万円																																																										
機械・運搬具	29百万円																																																										
工具器具・備品	3百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
計	88百万円																																																										
従業員給料手当	2,331百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	65百万円																																																										
退職給付費用	174百万円																																																										
機械・運搬具	7百万円																																																										
工具器具・備品	0百万円																																																										
計	7百万円																																																										
機械・運搬具	2百万円																																																										
工具器具・備品	0百万円																																																										
計	2百万円																																																										
建物・構築物	46百万円																																																										
機械・運搬具	25百万円																																																										
工具器具・備品	2百万円																																																										
その他	2百万円																																																										
計	76百万円																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、また遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(279百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループ及び資産の回収可能価額は、製品部門においては、償却資産は実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。また、遊休資産の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製品部門</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">兵庫県</td> <td style="text-align: center;">建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製品部門	兵庫県	建 物 ・ 構 築 物	65	機 械 装 置	41	工 具 器 具 ・ 備 品	1	土 地	127	遊休資産	神奈川県	土 地	44	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
製品部門	兵庫県	建 物 ・ 構 築 物	65																
		機 械 装 置	41																
		工 具 器 具 ・ 備 品	1																
		土 地	127																
遊休資産	神奈川県	土 地	44																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	-	-	46,818
合計	46,818	-	-	46,818
自己株式				
普通株式(注)	198	27	-	226
合計	198	27	-	226

(注)自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月24日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	-	-	46,818
合計	46,818	-	-	46,818
自己株式				
普通株式(注)	226	17	-	243
合計	226	17	-	243

(注)自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	279	利益剰余金	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 9,908百万円	現金及び預金勘定 13,179百万円
現金及び現金同等物 9,908百万円	現金及び現金同等物 13,179百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	140	231	91
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	140	231	91
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15	14	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15	14	1
合計	155	246	90

(注) その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

135百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	20	-	-	-

当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	20	20	0

2. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	290	155	134
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	290	155	134
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	290	155	134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 135百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されたことに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	9,036	8,803
ロ. 年金資産	4,228	4,317
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,807	4,486
ニ. 未認識数理計算上の差異	867	495
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,939	3,990
ヘ. 前払年金費用	157	19
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	4,096	4,009

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	380	397
ロ. 利息費用	224	225
ハ. 期待運用収益	119	105
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	174	152
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	659	670

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 419百万円	賞与引当金 445百万円
退職給付引当金 1,599百万円	退職給付引当金 1,620百万円
貸倒引当金 254百万円	貸倒引当金 140百万円
その他 674百万円	その他 752百万円
繰延税金資産小計 2,947百万円	繰延税金資産小計 2,959百万円
評価性引当額 345百万円	評価性引当額 245百万円
繰延税金資産合計 2,602百万円	繰延税金資産合計 2,713百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 7百万円	固定資産圧縮積立金 7百万円
その他有価証券評価差額金 5百万円	その他有価証券評価差額金 54百万円
その他 4百万円	その他 3百万円
繰延税金負債合計 16百万円	繰延税金負債合計 64百万円
繰延税金資産の純額 2,585百万円	繰延税金資産の純額 2,648百万円
(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 900百万円 固定資産 - 繰延税金資産 1,685百万円	(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 1,010百万円 固定資産 - 繰延税金資産 1,638百万円
2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が 2,044百万円ある。	2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が 2,044百万円ある。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 7.8	永久に損金に算入されない項目 2.3
評価性引当額 12.3	評価性引当額 1.0
住民税均等割 8.5	住民税均等割 2.9
税額控除 2.1	その他 0.1
法人税等の還付 2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.7	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,558	14,975	92,533	-	92,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8,256	8,257	(8,257)	-
計	77,559	23,231	100,791	(8,257)	92,533
営業費用	76,115	21,048	97,164	(6,045)	91,119
営業利益	1,443	2,182	3,626	(2,211)	1,414
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	43,621	17,740	61,362	14,806	76,168
減価償却費	392	811	1,203	135	1,338
減損損失	-	234	234	44	279
資本的支出	566	809	1,376	115	1,491

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,211百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は14,795百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、製造・販売他事業で0百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,484	15,143	91,627	-	91,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,224	6,224	(6,224)	-
計	76,484	21,368	97,852	(6,224)	91,627
営業費用	74,959	17,600	92,559	(4,091)	88,468
営業利益	1,524	3,768	5,292	(2,133)	3,159
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	43,206	17,537	60,744	17,884	78,628
減価償却費	392	789	1,181	151	1,333
資本的支出	432	1,039	1,471	101	1,573

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,133百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は17,858百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方
法によった場合に比べて、建設事業の売上高が5,802百万円、営業利益が40百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

海外売上高がないため該当事項なし。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	
						役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	(被所有) 直接 40.66	-	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の受注		16,971	受取手形、完成工事未収入金等 未成工事受入金 受取手形割引高	5,346 589 893	

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。

2 . 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱大林組 (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	
						役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並 びにこれらに関連する事 業、不動産の売買、賃貸 並びにこれらに関連する 事業	(被所有) 直接 40.65	-	建設工事の受 注、製品の販 売、建物等の賃 借並びに建築工 事の発注
							取引の内容
		建設工事の受注	11,324	受取手形、完成工事 未収入金等 未成工事受入金 受取手形割引高	5,804 430 242		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	㈱オーシ ー・ファイ ナンス	東京都港区	500	金融業	-	資金の運 用・借入	資金の預 け入れ	8,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱大林組（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	495.72	528.64
1株当たり当期純利益金額(円)	7.63	35.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	355	1,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355	1,672
期中平均株式数(千株)	46,607	46,582

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,096	24,621
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,096	24,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,592	46,575

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,748	12,900
受取手形	5,201	5,510
完成工事未収入金	23,072	24,811
売掛金	3,527	3,372
有価証券	20	-
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	10,845	7,949
材料貯蔵品	339	423
前払費用	189	43
繰延税金資産	899	1,009
未収入金	1,208	1,195
その他	41	66
貸倒引当金	48	48
流動資産合計	55,064	57,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,404	5,563
減価償却累計額	3,101	3,182
建物(純額)	2,303	2,381
構築物	2,910	3,003
減価償却累計額	2,073	2,160
構築物(純額)	836	842
機械及び装置	12,843	13,068
減価償却累計額	11,165	11,575
機械及び装置(純額)	1,677	1,492
車両運搬具	55	57
減価償却累計額	39	44
車両運搬具(純額)	15	13
工具器具・備品	1,491	1,546
減価償却累計額	1,292	1,342
工具器具・備品(純額)	199	204
土地	11,740	11,766
リース資産	329	451
減価償却累計額	78	155
リース資産(純額)	251	296
建設仮勘定	2	240
有形固定資産計	17,027	17,236
無形固定資産		
特許権	12	6
借地権	38	38
ソフトウェア	156	137
その他	70	68
無形固定資産計	278	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	381	445
関係会社株式	171	171
長期貸付金	7	7
破産更生債権等	508	474
長期前払費用	58	43
繰延税金資産	1,685	1,638
敷金及び保証金	489	446
その他	802	802
貸倒引当金	625	531
投資その他の資産計	3,480	3,499
固定資産合計	20,786	20,987
資産合計	75,850	78,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,727	13,036
工事未払金	13,141	13,719
買掛金	3,947	4,317
短期借入金	6,400	5,300
リース債務	81	96
未払金	230	362
未払費用	1,255	1,316
未払法人税等	810	1,047
未成工事受入金	6,180	5,508
預り金	451	1,587
完成工事補償引当金	54	77
工事損失引当金	900	1,048
設備関係支払手形	112	115
その他	364	65
流動負債合計	46,658	47,598
固定負債		
リース債務	173	208
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044
退職給付引当金	4,096	4,009
環境対策引当金	-	8
その他	6	14
固定負債合計	6,320	6,285
負債合計	52,979	53,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11	9
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	1,015	2,507
利益剰余金合計	10,478	11,969
自己株式	47	50
株主資本合計	22,820	24,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	80
土地再評価差額金	34	34
評価・換算差額等合計	50	45
純資産合計	22,871	24,353
負債純資産合計	75,850	78,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	77,215	76,258
製品売上高	14,960	15,142
売上高合計	92,176	91,401
売上原価		
完成工事原価	73,314	72,561
製品売上原価	12,479	11,088
売上原価合計	85,793	83,650
売上総利益		
完成工事総利益	3,901	3,697
製品売上総利益	2,481	4,053
売上総利益合計	6,382	7,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156	122
従業員給料手当	2,363	2,306
退職金	6	13
退職給付費用	202	174
法定福利費	322	308
福利厚生費	191	168
修繕維持費	28	29
事務用品費	166	163
通信交通費	290	259
動力用水光熱費	16	16
調査研究費	211	219
広告宣伝費	26	30
貸倒引当金繰入額	231	65
貸倒損失	3	0
交際費	72	61
寄付金	4	2
地代家賃	218	204
減価償却費	29	31
租税公課	104	108
保険料	5	4
雑費	338	349
販売費及び一般管理費合計	4,993	4,641
営業利益	1,389	3,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	27	10
受取配当金	19	6
受取手数料	-	9
技術指導料	21	6
その他	30	9
営業外収益合計	99	42
営業外費用		
支払利息	129	93
その他	21	22
営業外費用合計	151	115
経常利益	1,337	3,037
特別利益		
固定資産売却益	10	7
貸倒引当金戻入額	3	-
補助金収入	-	14
その他	5	2
特別利益合計	19	24
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	88	76
減損損失	279	-
環境対策引当金繰入額	-	8
その他	33	12
特別損失合計	405	99
税引前当期純利益	950	2,961
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,443
法人税等還付税額	42	-
法人税等調整額	418	112
法人税等合計	614	1,330
当期純利益	336	1,630

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,095	6,095
資本剰余金合計		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	952	952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	12	11
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	11	9
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	803	1,015
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	1
剰余金の配当	139	139
当期純利益	336	1,630
土地再評価差額金の取崩	15	-
当期変動額合計	212	1,492
当期末残高	1,015	2,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,267	10,478
当期変動額		
剰余金の配当	139	139
当期純利益	336	1,630
土地再評価差額金の取崩	15	-
当期変動額合計	211	1,490
当期末残高	10,478	11,969
自己株式		
前期末残高	43	47
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	47	50
株主資本合計		
前期末残高	22,613	22,820
当期変動額		
剰余金の配当	139	139
当期純利益	336	1,630
自己株式の取得	4	3
土地再評価差額金の取崩	15	-
当期変動額合計	207	1,487
当期末残高	22,820	24,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	5
当期変動額合計	165	5
当期末残高	85	80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	19	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	34	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	5
当期変動額合計	179	5
当期末残高	50	45
純資産合計		
前期末残高	22,843	22,871
当期変動額		
剰余金の配当	139	139
当期純利益	336	1,630
自己株式の取得	4	3
土地再評価差額金の取崩	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	5
当期変動額合計	27	1,482
当期末残高	22,871	24,353

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

受注実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	75,998	73,218
製造・販売他事業(百万円)	14,975	15,143
合計(百万円)	90,974	88,361

売上実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	77,558	76,484
製造・販売他事業(百万円)	14,975	15,143
合計(百万円)	92,533	91,627

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

平成22年3月期の個別受注実績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成22年3月期	88,197百万円	2.6%
平成21年3月期	90,526百万円	12.0%

(注) パーセント表示は、前期比増減率

平成23年3月期の個別受注予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
第2四半期累計期間	40,500百万円	4.5%
通期	89,500百万円	1.5%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

発注者別

(単位: 百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%		%
当期受注高	国内官公庁	26,514	35.1		31,649	43.3		5,135	19.4
	国内民間	49,051	64.9		41,404	56.7		7,646	15.6
	海外	-	-		-	-		-	-
	工事部門計	75,565	100	83.5	73,054	100	82.8	2,511	3.3
	製品部門	14,960		16.5	15,142		17.2	182	1.2
	合計	90,526		100	88,197		100	2,329	2.6
当期売上高	国内官公庁	27,079	35.1		32,263	42.3		5,184	19.1
	国内民間	49,704	64.4		43,995	57.7		5,709	11.5
	海外	431	0.5		-	-		431	-
	工事部門計	77,215	100	83.8	76,258	100	83.4	957	1.2
	製品部門	14,960		16.2	15,142		16.6	182	1.2
	合計	92,176		100	91,401		100	775	0.8
次期繰越高	国内官公庁	21,944	55.8		21,330	59.0		613	2.8
	国内民間	17,407	44.2		14,816	41.0		2,590	14.9
	海外	-	-		-	-		-	-
	工事部門計	39,351	100	100	36,147	100	100	3,203	8.1
	製品部門	-		-	-		-	-	-
	合計	39,351		100	36,147		100	3,203	8.1

工種別

(単位: 百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%		%
当期受注高	アスファルト舗装	47,507	62.9		48,264	66.1		757	1.6
	セメントコンクリート舗装	4,914	6.5		3,489	4.8		1,424	29.0
	土木工事	22,361	29.6		21,298	29.1		1,062	4.8
	建築工事	782	1.0		1	0.0		781	99.8
	工事部門計	75,565	100	83.5	73,054	100	82.8	2,511	3.3
	製品部門	14,960		16.5	15,142		17.2	182	1.2
	合計	90,526		100	88,197		100	2,329	2.6
当期売上高	アスファルト舗装	45,075	58.4		46,109	60.5		1,033	2.3
	セメントコンクリート舗装	6,828	8.8		6,316	8.3		511	7.5
	土木工事	24,930	32.3		23,428	30.7		1,502	6.0
	建築工事	380	0.5		404	0.5		23	6.3
	工事部門計	77,215	100	83.8	76,258	100	83.4	957	1.2
	製品部門	14,960		16.2	15,142		16.6	182	1.2
	合計	92,176		100	91,401		100	775	0.8
次期繰越高	アスファルト舗装	24,474	62.2		26,629	73.7		2,155	8.8
	セメントコンクリート舗装	4,057	10.3		1,230	3.4		2,827	69.7
	土木工事	10,417	26.5		8,287	22.9		2,129	20.4
	建築工事	402	1.0		-	-		402	-
	工事部門計	39,351	100	100	36,147	100	100	3,203	8.1
	製品部門	-		-	-		-	-	-
合計	39,351		100	36,147		100	3,203	8.1	

7. 役員の異動（平成22年6月23日付）

役員の異動につきましては、平成22年4月27日付にて既に発表しております。